

平成24年2月県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成24年2月27日)

(代表・一般)

部(局・庁)・課(室)名 健康福祉部 児童家庭課

質問者 共産党 丸山 慎一議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>5. 来年度の福祉予算について</p> <p>(1) 子ども医療費助成について</p> <p>ア 通院も中3までにする、300円の一部負担金をなくす、所得制限を廃止するなど、子ども医療費助成のさらなる拡大を実施すべきだが、知事の見解はどうか。</p>	<p>1 入院の医療費の助成について、中学3年生まで拡大することは、現在の厳しい財政状況を踏まえれば、大きな到達点と認識しています。</p> <p>2 通院の医療費の助成拡大については、今後の財政状況を見ながら、市町村の動向や医療現場の状況などをよく見極め、判断してまいりたいと考えています。</p> <p>3 なお、本事業を長期安定的な制度として維持していくためには、現行の自己負担金及び所得制限は必要であると考えています。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

## 平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成24年2月27日)

(代表)・一般)

部(局・庁)・課(室)名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>5. 来年度の福祉予算について</p> <p>(1) 子ども医療費助成について</p> <p>イ 現物給付による国のペナルティ分を補てんするための市町村国保への補助金を作ることで最低限の責務と思うがどうか。</p>	<p>1 窓口負担の無料化など子ども医療費に対する助成を実施した場合には、それにより増加すると見込まれる医療給付費について、国の療養給付費負担金が減額されます。</p> <p>2 一方、子ども医療費への助成は、県の助成制度を市町村が活用して実施しているものであることから、その結果、国保会計に生じる影響については、基本的にはそれぞれの市町村において対応することになります。</p> <p>3 なお、県では、子ども医療費助成に伴うこの減額措置を廃止するよう、国に対し要望しているところです。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>